

## 温室効果ガス排出削減取組事例集

資料 3

地方公共団体名	取組内容	施設用途			1:ハード 2:ソフト 3:その他	導入の範囲 1:特定課室 2:特定部局 3:特定階 4:施設全体 5:その他	導入理由			実行計画で見込んでいる対策か 1:見込んでいる 2:見込んでいない	導入年月	導入効果の把握 1:把握していない 2:計画値を推計 3:実績値を把握 4:その他	問題点及び対策
		1:事務庁舎 2:学校施設 3:病院施設 4:用途別無し 5:その他					1:老朽・故障 2:温暖化対策 3:室内環境改善 4:その他						
北海道	・変圧器タップ切替による使用電力削減 ・(夏期動力)変圧器の運転停止 ・使用電力ピーク時に庁内放送により電気使用削減換気	1			1	4	2			1	H17.11	1	なし
北海道	・ファンリテマネジメントによる道有建築物の適切な管理(ストックマネジメントの実施、インハウスエスコ、ファンリテコスト削減など)	4			1,2	4	2			1	H18.4	1	未定
岩手県	木質チップボイラー	5			1	4	2			1	H20.3	4	
岩手県	①木質チップボイラー ②水熱源ヒートポンプ	5			1	4	2	4		1	H19・2	2	チップボイラーを効率的に運転するため、当初は台数制御による運転方式を検討したが、頻繁な運転・停止が困難であることから、各機単体での送水温度による制御方式に変更し、恒常的に負荷の減る夏期にはチップボイラーの運転台数を減らす等の対策を講じた。
福島県	既存建築物の環境性能診断	1	2		2	4	2	3		1	H18・9	2	職員自らが診断を行うため、診断レベルの統一について懸念されたが、提案項目について各担当者に情報提供を行い、平準化を図った。
福島県	「福島県環境共生建築計画・設計指針」の策定(H18.9)及び既存建築物の環境性能診断の実施	1	2		2	4	4			1	H18・9	4	職員自らが診断を行うため、時間的な問題と診断レベルが課題であったが、計画的な診断と、チェックリストを作成することによりレベルの統一化を図ることとした。
群馬県	太陽光発電	5			1	4	1			2	H18、H19	1	
千葉県	エネルギー監視システムの導入	5			2	4	2			1	H19.1	4	
東京都	「省エネ東京仕様2007」の策定	5			1	5	2			2	H19.5	4	①導入目標と環境配慮方法 ・導入目標は東京都建築物環境配慮制度より設定した。環境配慮方法については、モデル設定し、イニシャル増加分と環境配慮度合いをシミュレーションし決定した。 ②イニシャル増加に対し財政当局との折衝 ・環境配慮の増加分は約6%で合意した。
神奈川県	プール用濾過装置の間欠運転	5			2	4	2			1	H19.4	2	

地方公共団体名	取組内容	施設用途			1:ハード 2:ソフト 3:その他	導入の範囲 1:特定課室 2:特定部局 3:特定階 4:施設全体 5:その他	導入理由			実行計画で見込んでいる対策か 1:見込んでいる 2:見込んでいない	導入年月	導入効果の把握 1:把握していない 2:計画値を推計 3:実績値を把握 4:その他	問題点及び対策
		1:事務庁舎 2:学校施設 3:病院施設 4:用途別無し 5:その他					1:老朽・故障 2:温暖化対策 3:室内環境改善 4:その他						
神奈川県	冷却水送水温度の変更	5			2	4	2			1	H19.4	2	
神奈川県	排風機の間欠運転	3			2	4	2			1	H19.4	2	
神奈川県	冷温水、冷却水ポンプのインバーター制御	3			1	4	2			1	H19.4	2	
神奈川県	バイオマスボイラーの設置	5			1	4	2			2	H19	1	
神奈川県	空調機、送排風機への省エネベルトの採用	3			1	4	2			1	H19.4	2	
神奈川県	県土整備部公共工事環境配慮プログラム実施	1	2	5	1	2	2			2	H17.4	1	
新潟県	南魚沼地域振興局庁舎の雪冷房	1			1	1	2	4		2	H16.2	2,3	1. 熱容量の大きい雪を搬入するための雪の一時堆積場所の確保 2. 雪室内隅々への雪の投入方法
福井県	H17年度よりウォームビズ実施 県庁舎温度設定18℃	1	2		2	4	2			1	H17.12	4	庁舎の設備によっては空調温度の設定ができないため、送風量の強弱により調整
山梨県	不要な照明の消灯、OA機器の電源管理、エレベーターの適切な利用及び運用、冷暖房の温度設定及び運転時間管理、節水の励行等	4			2	4	2			1	H19.4	2	
長野県	太陽光発電、太陽熱給湯システム	2	3	5	1	4	2			1	H17,H18	2	
岐阜県	県庁舎空調設備をボイラー＋冷凍機から、省エネ型の冷温水発生器に改修した。	1			1	4	1	2		2	H18	2	
岐阜県	太陽光発電の導入	1	2	3	1	2	1	4		1			

地方公共団体名	取組内容	施設用途			1:ハード 2:ソフト 3:その他	導入の範囲 1:特定課室 2:特定部局 3:特定階 4:施設全体 5:その他	導入理由			実行計画で見込んでいる対策か 1:見込んでいる 2:見込んでいない	導入年月	導入効果の把握 1:把握していない 2:計画値を推計 3:実績値を把握 4:その他	問題点及び対策	
		1:事務庁舎	2:学校施設	3:病院施設			4:用途別無し	5:その他	1:老朽・故障					2:温暖化対策
京都府	京都府庁第2号館 屋上緑化「京てらす」 (緑化面積)約600平方メートル (エリア) ・芝生広場エリア 北山の景観を活かした芝生と 植栽のエリア ・壁面緑化エリア 中央棟屋の東面の壁面緑化 ・府民参画エリア ボランティアグループのエリア ・植栽試験エリア 京都府農業総合研究所	4				3	5	2			2	H18.5	1	
兵庫県	兵庫県本庁舎BEMS導入工事(平成17年度)	1				1	4	2			1	H17.8	2,3	・デマンド制御を行う負荷の選定 ・電力の増加と省エネルギー対策のバランス ・省エネルギー対策費の確保(国庫補助対象工 事の減少) ・長期計画による設備更新(高額な計画修繕の 実施)
奈良県	配水の標高差を利用した小水力発電システム	5				1	2	2			2	H19.4	2,3	
鳥取県	ペレットボイラーの導入	1				1	4	1	2		1	H20.3	2	・導入時期と前後して高効率ペレットボイラーの製 品化が見込まれていたため、発注のタイミング が問題となった。 ・結果として、従来仕様のシステムで発注。
鳥取県	ペレットボイラーの導入	5				1	4	1	2		2	H18.3	2	ハード面:温水温度不安定による冷房不安定 化の懸念 設置場所の確保 ソフト面 :ランニングコストが割高 (吸収式冷温水発生機との比較)
島根県	平成19年度 県庁舎・合同庁舎におけるエコオ フィス率先実行プラン	5				2	4	4			1	H19.4	1	
島根県	島根県立中央病院ESCO事業	3				1	5	2			2	H19.8	1	
島根県	平成19年度 県庁舎・合同庁舎におけるエコオ フィス率先実行プラン	5				2	4	4			1	H19.4	1	
島根県	島根県立中央病院ESCO事業	3				1	5	2			2	H19.8	1	
広島県	県庁東館におけるESCO事業導入	1				1	4	1			1	H20.4	2	

地方公共団体名	取組内容	施設用途			1:ハード 2:ソフト 3:その他	導入の範囲 1:特定課室 2:特定部局 3:特定階 4:施設全体 5:その他	導入理由			実行計画で見込んでいる対策か 1:見込んでいる 2:見込んでいない	導入年月	導入効果の把握 1:把握していない 2:計画値を推計 3:実績値を把握 4:その他	問題点及び対策
		1:事務庁舎 2:学校施設 3:病院施設 4:用途別無し 5:その他					1:老朽・故障 2:温暖化対策 3:室内環境改善 4:その他						
福岡県	・高効率照明器の導入 ・空調機の弾力的運用	1			1,2	4	4			1	H18.4	2	予算が厳しい状況であるため、ハード面における温暖化対策、省エネ対策共に実施が困難である。(予算要求をしても予算措置がなされない)
大分県	照明器具安定器のインバーター化	1			2	3	2			2	H19.3	2,3	
宮崎県	冷暖房の適正管理 省エネ型機器の導入 再生紙の購入 照明時間の短縮 パソコン電源の適正管理 公用車における低公害車の率先導入 廃棄物の減量化・リサイクルの推進 間伐材製品の利用促進 待機時消費電力の削減 ノーマイカーデーの実施	4			2	4	2			1	H12.10	2,3	
沖縄県	(1)省エネルギーに配慮した施設等の使用、管理 ・2005年度以降の取り組み ESCO事業 (2)公用車燃料使用量の削減	1	2	3	ハード:ESCO事業 ソフト:省エネオフィス活動(消灯・空調温度設定等)	5(ESCO事業可能な庁舎に導入)	1	2		1	H19.9	2	
札幌市	省資源、省エネルギーの推進	1	2		1,2	2	2			1		2,3	なし
仙台市	無電極照明 エコキュート	4			1,2	5	4			1,2	H17.10	2,3	
仙台市	高効率の空調設備及び給湯設備の導入	4			1	4	1			2		1	イニシャルコストの増加が問題となったが、ランニングコスト削減で財政の理解を得た。
千葉市	クールビズ、ウォームビズ	4			2	4	2			2			

地方公共団体名	取組内容	施設用途			1:ハード 2:ソフト 3:その他	導入の範囲 1:特定課室 2:特定部局 3:特定階 4:施設全体 5:その他	導入理由			実行計画で見込んでいる対策か 1:見込んでいる 2:見込んでいない	導入年月	導入効果の把握 1:把握していない 2:計画値を推計 3:実績値を把握 4:その他	問題点及び対策
		1:事務庁舎	2:学校施設	3:病院施設			4:用途別無し	5:その他	1:老朽・故障				
横浜市	地球温暖化対策事業本部を設置し、「CO-D030」を推進	4			1, 2	4	4				H20.4	4	
横浜市	「省エネルギー設備導入計画」ESCO事業には適さないが、学校や地域ケアプラザ等、多数ある施設で、全体では大きな省エネルギー効果が見込めるものについて、省エネルギー設備の導入を図る。	2	5		1, 2	4	2			2	H18.4	1,2	本計画のハード面である省エネルギー設備導入については、予算措置が不十分であるため、計画通りに進んでいない。
新潟市	ISO14001に基づき、本庁舎の省エネを図るとともに、温暖化対策に取り組んでいる。	1			2	4	2			1	H18.4	4	
新潟市	コ・ジェネレーション設備	3			1	4	2			1	H17.2~H19.6	2	
静岡市	静岡市グリーン電力システム事業	5			2	5	2			2	H19.3	4	
浜松市	県西部浜松医療センターESCO事業	3			1	4	1			1	H19.3	2	医療センターの地震対策工事に併せてESCO事業を導入したため、地震対策工事と省エネルギー改修工事の工程及び取り合いに多くの問題が生じた。工事の定例会議で工程調整等を十分審議した。
京都市	・雨水利用（雨水貯留槽の設置） ・外断熱工法の部分的採用	5			1	4	2			1	H17.11	1	導入時の問題：建設コストの増大につながる。 対策：温暖化対策として導入した取組以外の部分についての建設コストの更なる縮減を図るとともに、工事の時間的コストの低減、環境負荷の低減、施設の品質の向上によるライフサイクルコストの縮減を含めた総合的なコスト縮減に取り組んでいる。
大阪市	ESCO利用による大規模・高機能病院における空調設備等の省エネ（外気負荷の削減、冷温水・冷却水の搬送動力の削減、照明設備の高効率化）	3			1	4	2			1	H17.1	2,3	問題点：診療が継続して行われるため、医療機能に影響を与えることなく施工を行わなければならない。 対策：照明設備の高効率化については医療スペースを除く共用スペースと一般事務室に限定して施工した。

地方公共団体名	取組内容	施設用途			1:ハード 2:ソフト 3:その他	導入の範囲			導入理由			実行計画で見込んでいる対策か 1:見込んでいる 2:見込んでいない	導入年月	導入効果の把握 1:把握していない 2:計画値を推計 3:実績値を把握 4:その他	問題点及び対策
		1:事務庁舎 2:学校施設 3:病院施設 4:用途別無し 5:その他					1:特定課室 2:特定部局 3:特定階 4:施設全体 5:その他				1:老朽・故障 2:温暖化対策 3:室内環境改善 4:その他				
堺市	エコスクール推進事業 市立全学校園にて、省エネ教育を推進し、地球温暖化防止に貢献するとともに、各学校園の努力において削減された光熱水費の一部を学校園に還元する事業を実施。	2			2	5	2				1	H18.4	3		
堺市	水道の配水システムの高低落差を利用した小水力発電を2006年度に導入。(水量1500m <sup>3</sup> /h、定格82kW、年間約660,000kWh) 二酸化炭素の抑制については、年間約260tを見込んでいます。	5			1	5	2				1	H19.2	2,3		
堺市	省エネナビ、小型風力発電	1	2		1,2	5	2				1	H18.4	3		
神戸市	こうべバイオガス	5			1	5	2	4			1	H18.10	3		
北九州市	①市立曾根東小学校エコ改修:太陽光発電、外断熱改修、アルミサッシ改修、雨水利用、給湯器改修、照明改修など ②市立医療センターESCO改修:コージェネレーション導入 ③市内2小学校への太陽光発電導入など	2	3	4	1,2	4	1	2	3		1	H19	2,3	費用…①ESCO事業を採用(医療センター)②環境省等の補助金を利用(医療センター、曾根東小学校)	
北九州市	CASBEEの普及促進、ESCO事業の普及促進、省エネルギー改修事業の推進、学校エコ改修	1	2	3			1	2			1	2005~2007	2,3		